

はしがき

本書は、法務部門の皆様からの「個人情報に関係する案件で、個人情報保護法以外にどのような法律が問題となるかがわからない」という声を受けて執筆したものです。確かに、個人情報に関する案件において、個人情報保護法を確認する必要があることに気づかない方はいないと思いますが、各種の業法や消費者法、省庁のガイドラインなど、ほかにどのような規制が問題になりうるのかをピックアップするのは難しいところがあると考えられます。例えば、2023年に電気通信事業法が改正されて外部送信規律（いわゆる Cookie 規制）が導入された際、自社のサービスが、実は、外部送信規律以前の問題として、電気通信事業法の登録・届出が必要かどうかの確認ができていなかったり、電気通信事業における個人情報等の保護に関するガイドラインの適用があることを見落としていたりして慌てた経験がある法務部門の方もいらっしゃるのではないのでしょうか。

以上の問題意識を踏まえ、本書では、個人情報に関係する案件でしばしば問題となる法令・ガイドライン等について、ある程度網羅的にピックアップして、規制の概要を解説しています。それぞれの項目の冒頭に、どのような場合に適用があるのかを記載しましたので、個人情報に関係する案件を取り扱う際に、目次をチェックリストのように使って適用される法令をチェックし、問題になりそうな法令については、各項目の冒頭部分をご覧ください。適用の有無を確認していただければと存じます。それぞれの法令・ガイドラインの内容については、先行する数多くの良書がありますのでそちらをご覧ください。ことを前提に、本書では、個人情報に関連する法令について、その概要を説明するにとどめています。

また、第2部では、いくつかのケースを想定して、本書に記載されている各種規制がどのように問題になり、どのように解決していくべきなのかを記載しています。

はしがき

本書が、法務部門の皆様の日常の業務において、効率性と正確性を高めることの一助になりましたら、大変幸甚に存じます。

2024年7月

影島 広泰

牛島総合法律事務所 データプライバシー&テクノロジーチーム一同

目 次

第 1 部 個人情報取扱いに関する法令

第 1 章	一般的に適用される法令	2
I	電気通信事業法	2
1	法規制の対象となるケース	2 / 2
	法規制のポイント	2 / 3
	用語の定義・概念	3 / 4
	法規制の適用関係	7 / 5
	通信の秘密	14 / 6
	「特定利用者情報」の取扱いに関する規制	17 / 7
	外部送信規律	19 / 8
	電気通信事業 GL における個人情報の取扱いに関する主な規制	26
II	独占禁止法・透明化法	34
◆	独占禁止法	34
1	法規制の対象となるケース	34 / 2
	法規制のポイント	35 / 3
	用語の定義・概念	35 / 4
	優越的地位の濫用規制	37 / 5
	自己の取引上の地位が相手方に優越していることを利用すること（優越的地位）	38 / 6
	正常な商慣習に照らして不当であること	39 / 7
	濫用行為であること	39 / 8
	行政上の措置・罰則等	43
◆	透明化法	45
1	法規制の対象となるケース	45 / 2
	法規制のポイント	45 / 3
	用語の定義・概念	46 / 4
	特定デジタルプラットフォーム提供者の指定	46 / 5
	提供条件等の開示	49 / 6
	特定デジタルプラットフォーム提供者が講ずべき措置	49 / 7
	モニタリング・レビュー	50 / 8
	行政上の措置・罰則等	51
III	特定商品取引法	53
1	法規制の対象となるケース	53 / 2
	法規制のポイント	53 / 3
	用語の定義・概念	53 / 4
	広告に記載すべき事項	55 / 5
	誇大広告等の禁止	58 / 6
	電子メール広告の規制	61 / 7
	ファクシミリ広告の規制	64 / 8
	特定申込みを受ける際の表示	66 / 9
	意に反	

して契約の申込みをさせようとする行為 67 / 10 法定返品権
67 / 11 行政処分・罰則等 68

Ⅳ 消費者契約法 70

1 法規制の対象となるケース 70 / 2 法規制のポイント 70 / 3
用語の定義・概念 70 / 4 個人情報の取扱いとの関係 72 / 5 事
業者の努力義務 73 / 6 契約条項の無効に関する規制 76 / 7 行
政処分・制裁・罰則など 85

Ⅴ 特定電子メール法 87

1 法規制の対象となるケース 87 / 2 法規制のポイント 87 / 3
用語の定義・概念 88 / 4 特定電子メールの範囲 89 / 5 特定電
子メール送信に関する同意取得 90 / 6 同意を証する記録の保存
97 / 7 オプトアウト 99 / 8 表示義務 101 / 9 禁止行為
102 / 10 行政処分・制裁・罰則など 102

Ⅵ 民法 105

◆ 定型約款 105

1 法規制の対象となるケース 105 / 2 法規制のポイント
105 / 3 用語の定義・概念 106 / 4 定型取引 107 / 5 定型約
款 107 / 6 定型約款の合意 108 / 7 不当条項規制 109 / 8
定型約款の内容の開示義務 109 / 9 定型約款の変更 110

◆ 民法の意思表示の規定 113

1 法規制の対象となるケース 113 / 2 法規制のポイント 113 / 3
用語の定義・概念 113 / 4 本人の同意における意思表示の瑕疵 115

Ⅶ プライバシー（民法） 120

1 検討が必要となるケース 120 / 2 プライバシー 120 / 3 尚
像権 122 / 4 位置情報 124 / 5 プロファイリング 125 / 6 漏
えい事案 126 / 7 個人情報保護法との関係 127

Ⅷ 個人情報保護法 129

1 法規制の対象となるケース 129 / 2 法規制のポイント
129 / 3 用語の定義・概念 129 / 4 取得に関する規制 132 / 5
利用に関する際の規制 134 / 6 保管に関する規制 136 / 7 提供に
関する規制 146 / 8 開示等に関する規制 150 / 9 個人情報以外

の情報に対する規律 153

IX マイナンバー法 156

1 法規制の対象となるケース 156 / 2 法規制のポイント
156 / 3 用語の定義・概念 157 / 4 マイナンバーを収集する際の規
制 158 / 5 マイナンバーの情報管理の規制 159 / 6 マイナンバー
の提供の規制 166 / 7 マイナンバーの廃棄 166 / 8 行政処分・
制裁・罰則など 167

X 刑事罰 169

1 刑事罰の対象となるケース 169 / 2 個人情報保護法 169 / 3
不正競争防止法（営業秘密侵害罪） 171 / 4 不正アクセス禁止法
173 / 5 電気通信事業法 174 / 6 窃盗罪、横領罪 174

第2章 労務・人事 175

I 職業安定法 175

1 法規制の対象となるケース 175 / 2 法規制のポイント
175 / 3 用語の定義・概念 176 / 4 求職者等の個人情報の取扱い
に係る規制 177 / 5 適正管理措置等 186 / 6 行政処分・制裁・
罰則など 189

II 労働安全衛生法 190

1 法規制の対象となるケース 190 / 2 法規制のポイント
190 / 3 用語の定義・概念 190 / 4 法令に基づく心身の状態の情
報に関する規制の概要 191 / 5 心身の状態の情報の取扱いに係る規
制 191 / 6 心身の状態の情報の適正管理のための措置 195 / 7 雇
用管理分野における個人情報のうち健康情報を取り扱うに当たっての留
意事項 198 / 8 行政処分・制裁・罰則など 202

第3章 金融 204

I 金融分野 GL 204

1 規制の対象となるケース 204 / 2 規制のポイント 204 / 3
用語の定義・概念 205 / 4 利用目的の特定に関する規制 206 / 5
同意の形式 207 / 6 利用目的による制限 208 / 7 機微（センシ
ティブ）情報 209 / 8 取得に際しての利用目的の通知等 210 / 9

データ内容の正確性の確保等	211 / 10	安全管理措置	211 / 11	個人データ等の漏えい等の報告等の報告等	211 / 12	第三者提供の制限	213 / 13	外国にある第三者への提供の制限	214 / 14	個人関連情報の第三者提供の制限等	217 / 15	保有個人データに関する事項の公表等	217 / 16	開示	217 / 17	理由の説明	218 / 18	開示等の請求等に応じる手続き	218 / 19	個人情報取扱事業者による苦情の処理	219 / 20	個人情報保護宣言の策定	219	
Ⅱ	安全管理措置等実務指針																					220		
1	規制の対象となるケースおよび規制のポイント		220 / 2	用語の定義・概念		220 / 3	安全管理措置の実施		220 / 4	従業員の監督		228 / 5	委託先の監督		228									
Ⅲ	金融庁「監督指針」																					231		
1	法規制の対象となるケース		231 / 2	法規制のポイント		231 / 3	用語の定義・概念		231 / 4	顧客等に関する情報管理態勢についての主な着眼点・留意点		233 / 5	個人情報管理についての着眼点・留意点		239 / 6	外部委託についての着眼点・留意点		243 / 7	信用情報についての着眼点・留意点		245			
Ⅳ	FISC「安対基準」																					247		
1	法規制の対象となるケース		247 / 2	法規制のポイント		248 / 3	用語の定義・概念		249 / 4	統制基準		250 / 5	実務基準		253 / 6	設備基準		261 / 7	監査基準		262			
第4章																							ヘルスケア・医療	263
I	医療分野ガイダンス																					263		
1	規制の対象となるケース		263 / 2	規制のポイント		264 / 3	用語の定義・概念		264 / 4	医療・介護関係事業者の義務等		265 / 5	その他		275									
Ⅱ	経済産業分野のうち個人遺伝情報を用いた事業分野における個人情報保護ガイドライン																					277		
1	ガイドラインの対象となるケース		277 / 2	本ガイドラインのポイント		278 / 3	用語の定義・概念		279 / 4	個人遺伝情報取扱事業者等の義務等		281												

Ⅲ	次世代医療基盤法	286
	1 法規制の対象となるケース	286 / 2 法規制のポイント
	286 / 3 用語の定義・概念	287 / 4 事業者の認定
	289 / 5 匿名加工医療情報等の取扱いに関する規制	290 / 6 仮名加工医療情報等の取扱いに関する規制
	293 / 7 医療情報等の取扱いの委託の制限——認定医療情報等取扱受託事業者	295 / 8 医療情報取扱事業者による認定匿名加工医療情報作成事業者または認定仮名加工医療情報作成事業者に対する医療情報の提供に関する規制
		296
Ⅳ	薬機法	298
	1 法規制の対象となるケース	298 / 2 法規制のポイント
	298 / 3 用語の定義・概念	299 / 4 プログラムの医療機器該当性
	300 / 5 医療機器に該当する場合の留意点	303
Ⅴ	医療研究に関する指針	306
	1 指針の対象となるケース	306 / 2 倫理指針のポイント
	307 / 3 用語の定義・概念	308 / 4 インフォームド・コンセント等の手続
	310 / 5 研究により得られた結果等の説明に関する制限	317 / 6 研究に係る試料および情報等の保管に関する規制
	318 / 7 その他の指針	320
Ⅵ	3省2ガイドライン	322
	◆ 3省2ガイドラインの概要	322
	◆ 医療情報安全管理ガイドライン	324
	1 ガイドラインの対象となるケース	324 / 2 ガイドラインのポイント
	324 / 3 用語の定義・概念	327 / 4 概説編
	328 / 5 経営管理編	328 / 6 企画管理編
	328 / 7 システム運用編	329
	◆ 医療情報を取り扱う情報システム・サービスの提供事業者における安全管理ガイドライン	331
	1 ガイドラインの対象となるケース	331 / 2 ガイドラインのポイント
	331 / 3 用語の定義・概念	331 / 4 対象事業者の義務および責任
	332 / 5 リスクマネジメントのプロセスを通じた医療機関等との合意形成	334 / 6 制度上の要求事項
		337

VII	民間 PHR 事業者による健診等情報の取扱いに関する 基本的指針	340
	1 指針の対象となるケース 340 / 2 指針のポイント 341 / 3 用語の定義・概念 341 / 4 情報セキュリティ対策 342 / 5 個人 情報の適切な取扱い 345 / 6 健診等情報の保存および管理ならびに 相互運用性の確保 346 / 7 要件遵守の担保—本指針の規定する要件 を遵守していることの確認 347	

第2部 ケーススタディ

Case1	顧客等に向けてダイレクトメールを送信する場合	350
	1 個人情報保護法 350 / 2 特定電子メール法 351 / 3 特定商 取引法 351	
Case2	位置情報を使ったマーケティングを行う場合	353
	1 個人情報保護法 353 / 2 電気通信事業法 354 / 3 優越的地 位の濫用 354 / 4 プライバシー（民法） 355	
Case3	従業員のモニタリングを行う場合	356
	1 個人情報保護法 356 / 2 プライバシー（民法） 356	
Case4	採用応募者のリファレンス・チェックを行う場合	358
	1 個人情報保護法 358 / 2 職業安定法 358 / 3 プライバシー 権侵害 358	
Case5	金融機関に対して IT サービスを提供する場合	359
	1 金融分野ガイドライン 359 / 2 FISC 「安対基準」 359	

Case6 スマートウォッチの生体情報を使ったサービスの提供 360

1 個人情報保護法 360 / 2 薬機法 360 / 3 民間PHR事業者による健診等情報の取扱いに関する基本指針 361 / 4 3省2ガイドラインの「提供事業者ガイドライン」 361

事項索引 363